

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 桃 満

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼情報システム部担当 五十嵐 義 夫

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼情報システム部担当 五十嵐 義 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	37,219	40,130	82,046
経常利益 (百万円)	23	203	1,767
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	16	142	1,306
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	353	218	3,107
純資産額 (百万円)	72,885	75,026	75,184
総資産額 (百万円)	101,586	101,875	103,294
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.56	4.87	44.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.7	73.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,090	3,475	210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,112	642	345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	408	408	863
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,032	12,698	17,224

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。

住宅関連機器業界においては、政府の住宅に関する支援制度の後押し等もあるなか、新設住宅着工戸数は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めたブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」で小型のポータブル石油ストーブ等の新モデルを発売しました。「業務合理化による高コスト体質からの脱却」においては、生産性向上や業務効率化に向けて取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

##### < 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、6,931百万円(前中間連結会計期間比11.7%減)となりました。

石油ファンヒーターや寒冷地向けの石油暖房機、トイレ等のより狭いスペースに設置可能な壁掛型遠赤外線暖房機の新モデルを投入するなど、需要期に向けた商品開発と提案活動に取り組みました。しかしながら、昨年の暖冬による流通在庫過多や残暑の影響により、暖房機器全体は前中間連結会計期間を下回りました。

##### < 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、12,111百万円(前中間連結会計期間比19.8%増)となりました。

ルームエアコンは清潔性やお手入れのしやすさを追求した商品を中心に提案活動を進めました。販売においては、寒冷地を中心に設置工事が不要なウインドタイプの需要が増加したほか、気温が平年より高めに推移したことも後押しとなり、ルームエアコン全体は前中間連結会計期間を上回りました。除湿機は需要期の天候不順も影響し、販売が伸び悩みましたが、空調・家電機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、17,903百万円(前中間連結会計期間比12.1%増)となりました。

政府の補助金制度を活用し、積極的に提案活動に取り組んだエコキュートの販売や家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットが好調に推移しました。石油給湯機は消費者の買い控え等の影響による需要の伸び悩みもあり、前中間連結会計期間を下回りましたが、住宅設備機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は40,130百万円(前中間連結会計期間比7.8%増)となりました。利益面については、グループ全体の売上高の増加などにより、営業利益は38百万円(前中間連結会計期間の営業損失181百万円)、経常利益は203百万円(前中間連結会計期間比750.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は142百万円(前中間連結会計期間比764.8%増)となりました。

#### 財政状態

##### (流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,139百万円減少し、55,892百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が5,603百万円増加した一方、現金及び預金が2,475百万円、電子記録債権が2,911百万円、有価証券が1,699百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上には季節の変動があり、前連結会計年度より中間連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。現金及び預金につきましては、主に売上債権の増加及び仕入債務の減少に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第4[経理の状況]1[中間連結財務諸表](3)[中間連結キャッシュ・フロー計算書]をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の減少によるものであります。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ279百万円減少し、45,982百万円となりました。これは投資有価証券が337百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の償還によるものであります。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,059百万円減少し、24,416百万円となりました。これは流動負債のその他が568百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,572百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量が増加した一方、支払サイトの短縮及び住宅設備機器の生産量の減少などに伴い減少しております。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ201百万円減少し、2,432百万円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ157百万円減少し、75,026百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により142百万円増加した一方、配当金の支払により408百万円減少しております。また、自己株式の処分などにより31百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が55百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円それぞれ増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,525百万円(26.3%)減少し、12,698百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,475百万円(前中間連結会計期間比1,615百万円減)となりました。

これは、主に減価償却費833百万円、その他の負債の増加額731百万円により資金が増加した一方、暖房機器等の売上債権の増加額2,692百万円、暖房機器等の棚卸資産の増加額834百万円、支払サイトの短縮及び住宅設備機器の生産量の減少等に伴う仕入債務の減少額1,572百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、642百万円(前中間連結会計期間比469百万円減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額402百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額320百万円、有形・無形固定資産の取得による支出649百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408百万円(前中間連結会計期間比0百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は306百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	11,057	37.86
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	1,546	5.29
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,316	4.51
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,021	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	523	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	409	1.40
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
内田 力	新潟県三条市	321	1.10
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27号	278	0.95
計		19,200	65.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,192,400	291,924	
単元未満株式	普通株式 16,554		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		291,924	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式18株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	133,500		133,500	0.45
計		133,500		133,500	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,884	3,408
受取手形、売掛金及び契約資産	9,314	14,918
電子記録債権	10,902	7,991
有価証券	12,799	11,099
商品及び製品	14,276	14,892
仕掛品	789	1,065
原材料及び貯蔵品	1,263	1,205
その他	1,805	1,314
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	57,032	55,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,748	3,576
土地	10,210	10,210
その他（純額）	2,358	2,352
有形固定資産合計	16,317	16,140
無形固定資産		
	405	361
投資その他の資産		
投資有価証券	21,450	21,112
その他	8,112	8,392
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	29,538	29,480
固定資産合計	46,261	45,982
資産合計	103,294	101,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,373	17,800
未払法人税等	452	371
製品保証引当金	493	519
その他	5,156	5,724
流動負債合計	25,476	24,416
固定負債		
退職給付に係る負債	10	15
その他	2,622	2,417
固定負債合計	2,633	2,432
負債合計	28,110	26,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,217	58,950
自己株式	162	130
株主資本合計	73,191	72,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	793
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	482	503
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,069
純資産合計	75,184	75,026
負債純資産合計	103,294	101,875

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,219	40,130
売上原価	29,373	31,914
売上総利益	7,845	8,216
販売費及び一般管理費	1 8,027	1 8,178
営業利益又は営業損失( )	181	38
営業外収益		
受取利息	98	91
受取配当金	41	45
有価証券売却益		1
持分法による投資利益	5	
その他	67	48
営業外収益合計	211	187
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損		17
持分法による投資損失		2
為替差損	5	
その他	0	0
営業外費用合計	6	21
経常利益	23	203
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	20	4
投資有価証券売却損	0	0
その他		0
特別損失合計	20	4
税金等調整前中間純利益	13	202
法人税、住民税及び事業税	322	295
法人税等調整額	325	235
法人税等合計	2	60
中間純利益	16	142
親会社株主に帰属する中間純利益	16	142

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	16	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	55
退職給付に係る調整額	103	21
その他の包括利益合計	337	76
中間包括利益	353	218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353	218
非支配株主に係る中間包括利益		

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13	202
減価償却費	1,017	833
受取利息及び受取配当金	139	137
支払利息	1	1
売上債権の増減額（は増加）	2,477	2,692
棚卸資産の増減額（は増加）	4,044	834
その他の資産の増減額（は増加）	946	268
仕入債務の増減額（は減少）	987	1,572
その他の負債の増減額（は減少）	785	731
その他	88	79
小計	4,973	3,279
利息及び配当金の受取額	163	153
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	278	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,090	3,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）		320
有価証券の売却及び償還による収入	300	
有形固定資産の取得による支出	1,011	603
無形固定資産の取得による支出	74	45
投資有価証券の取得による支出	621	403
投資有価証券の売却及び償還による収入	345	806
その他	50	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112	642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	408	408
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,611	4,525
現金及び現金同等物の期首残高	18,644	17,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,032	12,698

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	138百万円	
電子記録債権	2,499	
支払手形	489	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	6	

## (中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
製品保証引当金繰入額	142百万円	146百万円
給料手当及び賞与	2,473	2,522
退職給付費用	66	26
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	172	177
研究開発費	316	306

- 2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,092百万円	3,408百万円
有価証券	11,801	11,099
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,160	1,510
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	1,701	299
現金及び現金同等物	12,032	12,698

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	408	14.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	409	14.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	408	14.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	408	14.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	7,850	10,106	15,978	2,535	36,470
一定の期間にわたり移転される財又はサービス				616	616
顧客との契約から生じる収益	7,850	10,106	15,978	3,152	37,087
その他の収益				131	131
外部顧客への売上高	7,850	10,106	15,978	3,283	37,219

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	6,931	12,111	17,903	2,577	39,524
一定の期間にわたり移転される財又はサービス				478	478
顧客との契約から生じる収益	6,931	12,111	17,903	3,055	40,002
その他の収益				128	128
外部顧客への売上高	6,931	12,111	17,903	3,183	40,130

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	0円56銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	16	142
普通株式の期中平均株式数(株)	29,200,722	29,190,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	408百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。